

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26285066

研究課題名(和文)高齢社会における持続可能な社会保障制度構築のための包括的研究

研究課題名(英文) Understanding the Japanese Long-Term Care and Policy Evaluation Based on Economic Analysis

研究代表者

中村 二郎 (NAKAMURA, Jiro)

日本大学・総合科学研究所・教授

研究者番号：30127112

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,800,000円

研究成果の概要(和文)：介護保険制度について、その実態を把握するとともに、幾つかの政策評価を行った。特に、各年の『国民生活基礎調査』や福岡市および全国の介護保険データの個票を用いることにより、65歳以上の高齢者に関する多相生命表の作成や、介護保険制度の利用実態、および介護の市場化に関する実証的分析を行った。

介護保険サービスは実際にどれくらい利用されているのか、要介護者の介護にはいくらの費用がかかるのか、高齢者の子供との同居率は本当に低下しているのか、介護保険データに基づく実証分析から実態を明らかにし、望ましい保険制度について詳細な分析を行った。これまでの研究成果を取りまとめ、今後の政策提言も含めて本として出版した。

研究成果の概要(英文)：In our studies, we tried to examine the Japanese long-term care and policy evaluation based on economic analysis. The Japanese long-term care system, introduced in 2000, has been central to the system for guaranteeing public care services. Therefore, this system has promoted the socialization of long-term care and helped to reduce the burden on families with elderly who need care.

The following four papers were created in this research. (1) Can formal elderly care stimulate female labor supply? The Japanese experience, (2) Long-term care-free life expectancy before and after the 2006 reform of the National Long-Term care insurance: The case of Fukuoka city, (3) Misunderstanding that rate of co-residence will decrease: Increase of childless elderly and their Long-term care in Japan, (4) Gatekeeper incentives and inducement: An empirical analysis of care managers in the Japanese Long-Term care insurance program.

研究分野：社会科学

キーワード：介護保険 レセプトデータ EPA介護福祉士

1. 研究開始当初の背景

今後の高齢社会において予想される労働力不足の解決策の一つとして、外国人労働力を導入することの影響について分析を行った(中村二郎他 2009年「日本の外国人労働力-経済学からの検証-」日本経済新聞出版社)。しかしこの問題に対しては既婚女子や高齢者の活用も同時に考える必要があり、年金受給額が高齢者の労働供給に与える影響や要介護者を抱える子供夫婦の妻に対する介護保険制度導入が労働供給に与える影響などについて分析を行ってきた(中村二郎他 2008年「高齢者の就業構造と消費・貯蓄構想-全国消費実態調査のマイクロデータによる分析」経済研究 59(3)193-210、中村二郎他 2013年「Is elderly care socialized in Japan? Analyzing the effects of the 2006 amendment to the LTCI on the female labor supply.」CIRJE Working Paper F-888)。

「介護の社会化」によって家庭内の主な介護の担い手である子供夫婦の妻の負担が減少し労働市場への参入が増加したとしても、介護保険のコスト増加による財政的負担が大きくなるようでは意味がない。また、介護保険による「予防効果(本来の予防という意味だけでなく、要介護度の進展を遅らせるという意味も含めて)」の有無次第では長期的な財政の負担額は異なってくる。しかし、介護保険導入の効果についてはデータ上の制約が強く必ずしも厳密な分析を行うことは容易ではない。

このようなデータの制約に対して我々は、政令指定都市である福岡市(介護保険上での保険者)と協力することにより介護保険導入時からの要介護者の個別情報および住民基本台帳などのデータを利用できる環境を整えてきた。これまでの分析では不可能であった実証分析が可能となり、データの制約を解消した形でより厳密かつ体系的な分析が行える。社会保障、法と経済学および計量経済学の専門家らとマクロ的視点から様々な局面における政策的な評価を行えるようなモデルを開発することが可能となった。

2. 研究の目的

今後更なる高齢者の増加と労働力の減少が予想される中、安定した成長を確保するためにも単に財政的な問題だけでなく、社会保障制度のあり方と労働市場の関係を把握した上で様々な政策評価と見直しを行っていく必要性が高まっている。年金制度や介護保険制度は間接的にも高齢者や子供夫婦などの労働供給などにも影響を与えている。

本研究では、高齢者に関する社会保障制度、特に歴史が浅く他の先進国ではあまり採用されていない介護保険制度について、単に財政的問題だけを考えるのではなく労働市場との関係を踏まえた上で、今後の望ましい社会保障制度について政策的提言を行うことが目的である。

3. 研究の方法

介護関係のビッグデータの作成と、それを利用した分析

福岡市との協力により詳細な介護関係データを整理統合したデータセット構築するとともに、それをういて介護保険の効果について厳密な計量経済分析を行う。

介護保険による「予防効果」の検証:

福岡市の介護保険制度利用者の全数を利用し、これまでの分析と異なった大規模データを用いて行う。自治体が持つ他のデータも活用することにより様々な要因をコントロールした推定を行う。

ケアマネージャーの「門番」効果に関する検証:

保険者レベルの集計データを用い、ケアマネージャーの中立性などをすでに検証しているが、個別のレセプトデータなどを利用することにより「門番」業務等のさらなる検証を行い、介護保険制度におけるケアマネージャーの役割をより明確に評価する。

消費者による介護サービスに関する購買行動の分析:

介護保険制度は、家族介護への現金給付を認めず、購入されたサービス費用のみを保障することで膨大なサービス需要をもたらした。この結果、それまでは措置制度の枠内で、非営利法人主体で行われていた在宅介護・通所介護・短期入所介護など多様な介護分野にサービス市場が形成された。こうした多くの選択肢の中から利用者が実際にどのような選択を行っているのかを分析する。

4. 研究成果

初年度、介護関係のビッグデータ作成とそれを利用した分析において、政府統計の個票「国民生活基礎調査」「介護サービス施事業所調査」等を利用し、論文を作成するとともに、福岡市との協力で要介護度別の多相生命表を作成した。

社会保障制度が労働市場に及ぼす影響については、高齢者の実態に関して「国民生活基礎調査」を用いて65歳以上の同居率を算出した。また福岡市と共催でシンポジウム「自治体に何ができるのか? 介護政策に見る自治体初ビッグデータの活用可能性と課題」(2014年11月18日)を開催した。

次年度は、我が国の要介護者の実態把握について分析を行った。介護保険制度が導入されて以来、様々な面で介護サービスの提供が変化してきている。しかしながら、要介護者の実態については必ずしも把握されているわけではない。要介護者を取り巻く家族環境(構造)について厳密な検証なしに「子供との同居率が低下してきている」などの通説が流布されている。福岡市の介護保険制度にかかわる詳細なデータをもとに要介護度別の多相生命表を作成し、65歳以上の要介護度別(健常者も含む)平均余命を計算することにより、要介護者の実態を明らかにした。また

「国民生活基礎調査」のマイクロデータを用いて高齢者の同居率が減少傾向にないことを確認した。

次に介護保険制度について幾つかの政策評価を行った。ケアマネージャーの役割・意義等について詳細な実証的分析を行った。その一つとして、被保険者(基礎自治体)を観測単位として、事業所に属するケアマネージャーと独立系ケアマネージャーでは介護プランなどの作成に差異があるかどうかを統計的に検証した。その結果、事業所に属するケアマネージャーの方が、より高額なケアプランを作成している傾向があることが確認された。

最終年度は、ケアマネージャーの機能について、分析を行った。事業所併設型ケアマネージャーによる需要誘発効果があることが確認され論文を作成した。

次に介護保険レセプトデータによる費用分析を行った。介護保険における2つのレセプトデータの個票を用いて、介護保険利用者の費用構造について分析を行った。一つは厚生労働省から提供を受けた全国版レセプトデータであり、もう一つは福岡市のデータである。前者は大規模データであるがレセプトデータのみであり、後者は要介護の死亡データや所得区分なども利用できた。各々の特性を生かして幾つかの費用構造の分析を行った。

介護保険サービスは実際にどれくらい利用されているのか、要介護者の介護にはいくらの費用がかかるのか、高齢者の子供との同居率は本当に低下しているのか、介護保険データに基づく実証分析から実態を明らかにし、望ましい保険制度について詳細な分析を行った。これまでの研究成果を取りまとめ、今後の政策提言も含めて本として出版した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

Sugawara Shinya and Nakamura Jiro. Gatekeeper incentives and demand inducement: An empirical analysis of care managers in the Japanese Long-term care insurance program. *Journal of the Japanese and International Economics* 40:1-16 査読有 2016.

DOI 10.1016/j.jjie.2016.03001

中村二郎, 菅原慎矢. 同居率減少という誤解 - チャイルドレス高齢者の増加と介護問題 - 季刊社会保障研究. 51:355-368 査読有 2015.

齋藤安彦, 菅原慎矢, 中村二郎. Long-term care-free life expectancy before and after the 2006 reform of the National Long-term Care Insurance: The

case of Fukuoka city. NUPRI Working paper. 2015:01:1-42 査読無 2015.

菅原慎矢. 介護保険制度が女性の労働供給に与えた影響の経済学的分析. 地域ケアリング 17:56-59. 査読無 2015.

Sugawara Shinya, Nakamura Jiro. Can formal elderly care female labor supply? The Japanese experience. *Journal of the Japanese and International Economics*. 34:98-115 査読有 2014.

〔学会発表〕(計 9 件)

Sugawara Shinya. Estimating synergy of multiple continuous covariates via non-negative matrix factorization regression. JST CREST AIP チャレンジシンポジウム「ビッグデータ活用のための基盤構築とその応用」2017年2月16日 愛知県, 日本.

Saito Yasuhiko. Number of teeth, chewing ability and denture use among centenarians in 5-coop counties. 2016 GSA. 2016年11月17日 New Orleans, USA.

Takagi Emiko, Saito Yasuhiko. Older adults' loneliness, intergenerational coresidence and mortality in Japan. *Gerontological Society of America*. 2015年11月18日 Orlando, USA.

Sugawara Shinya. Gatekeeper incentives and demand inducement: An empirical analysis of care managers in the Japanese Long-Term care insurance program. *International Health Economics Association*. 2015年7月14日 Milano, Italy.

Saito Yasuhiko. Relationship of loneliness, social isolation and mortality of Japanese older adults. *The Gerontological Society of America*. 2014年11月5日 Massachusetts, NW, USA.

Sugawara Shinya. Incentive for gatekeeper and their demand inducement: An empirical analysis of care managers in the Japanese long-term care insurance. 日本経済学会 2014年10月24日福岡県, 日本.

菅原慎矢. 高齢者の健康状態と要介護別余命: 福岡市全数データの多相生命表分析. 統計関連学会連合大会 2014年9月15日 東京都, 日本.

Sugawara Shinya. Can formal elderly care stimulate female labor supply? The Japanese experience. *International Health Economic Association Meetings*. 2014年7月11日 Dublin, Ireland.

Saito Yasuhiko, Sugawara Shinya, Nakamura Jiro. Length of expected remaining life by care need level in the national long-term care insurance system : case of Fukuoka city, Japan. Interdisciplinary Research Long-Term Care and Healthy Aging. 2014年4月28日 Durham, USA.

〔図書〕(計 1件)

中村二郎, 菅原慎矢. 日本の介護 - 経済分析に基づく実態把握と政策評価. 有斐閣 2017年 244ページ

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等
無

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中村 二郎 (NAKAMURA, Jiro)
日本大学・総合科学研究所・教授
研究者番号: 30127112

(2) 研究分担者

齋藤 安彦 (SAITO, Yasuhiko)
日本大学・総合科学研究所・教授
研究者番号: 00277485

菅原 慎矢 (SUGAWARA, Shinya)
東京理科大学・経営学部・講師
研究者番号: 30711379

安藤 至大 (ANDO, Munetomo)
日本大学・総合科学研究所・准教授
研究者番号: 80377126

宮澤 健介 (MIYAZAWA, Kensuke)
九州大学・経済学研究院・准教授
研究者番号: 80609826

(3) 連携研究者
無

(4) 研究協力者
無